

国際公共財試論

- パックス = アメリカーナから国際協調時代へ -

吉 田 和 男*

要 約

世界システムは、少数の国による覇権的支配や多数の国の勢力均衡ないし協調的運営等さまざまな方法で運用されてきた。戦後の世界体制についてみれば、西側ではパックス = アメリカーナが基本的な世界システムであり、このいわゆる米国の覇権システムが秩序という公共財を供給し、米国自身もこのシステムの最も大きな受益者であったが、我が国を含め各国に大きな利益を与え、世界的な平和と経済的発展をなし遂げた。

しかし、米国の力の相対的に低下にともない、パックス = アメリカーナという世界システムが崩壊し始めている中、パックス = アメリカーナとはどのようなシステムであったのか、また、それに代わる今後の世界システムの運営は日本の役割も含めどうあるべきかという問題の解決が強く求められており、その為に国際公共財という概念が非常に重要となっている。

まず、パックス = アメリカーナという世界システムが形成されたメカニズムを考えてみる。

核兵器という規模の利益を持つ兵器体系の登場は米ソの対立を激化させ、また、防衛力を米ソに集中させることになり、これが西側では自由経済国家群に統一して、世界システムを形成した。

ドルを中心とする国際通貨体制は、世界に共通通貨を形成し、経済安定をもたらした。

同時に、米国には交易条件を好転させ、米国に富を集中させた。

自由貿易体制は世界経済を大きく発展させるとともに、米国に規模の利益の産業に特化させ、米国に高い成長率をもたらした。

以上のような米国の経済的優位は軍事的拡大への余裕を作り、さらにこの体制を強化させた。

また、この経済的余力は援助を通じて、より経済力の低い国に移転され、米国への求心力を強めてこの体制を強化させた。

このように、軍事 - 通貨 - 貿易 - 援助のリンクは「規模の利益」の存在を媒介して、相互に依存してパックス = アメリカーナという国際公共財を形成し、この下で西側各国は核の傘に入ることによって安価に安全保障を手に入れ

ドルを使うことで為替リスクを回避して貿易、投資を円滑に行い為替レートと経常収支安定を図ることで国内の経済安定を享受できた。

また、自由貿易体制によって貿易の利益を得、

米国の援助によって広範囲な開発途上国を西側に取り込み、安い一次産品の確保を行うとともに、開発途上国の経済的発展によって利益を受けたのであった。

つまり、パックス = アメリカーナという世界体制の国際公共財として高いパフォーマンス

* 京都大学経済学部教授

を生んだのであった。

しかし、このように特徴づけられる戦後の国際体制も1960年代後半から序々に変化し始めた。これは先に述べた規模の利益が生まれない技術体系に移行することによって起った。

というのは、まず軍事的側面では、核が成熟し、使えない兵器となったことから、米ソ間の対立的構造が平和共存、デタントへと移り、その結果として米ソの軍事拡大の相互抑制が進むという大きな方向転換が進行すると同時に、米ソ両陣営それぞれの内部の分裂、結束の弱体化が起こり、米ソの軍事的優位の状況は変化しないものの相対的な地位の低下が多極化を推進させた。本質的に戦後の国際政治の特徴であったパックス＝アメリカーナという二極化への求心的ベクトル構造は相互依存関係に転換していったのである。

加えて、70年代に入ると、パックス＝アメリカーナの経済的側面においても大きな変動が発生する。つまり、ニクソン＝ショックに伴うドル不安により、ブレトン＝ウッズ体制は崩壊し変動相場制へと移行、さらにその後の米国的大幅な経常収支赤字はドルを決定的に不信任に陥らせ、ここでドルという国際公共財は消滅し、通貨面でのパックス＝アメリカーナは崩壊し、世界では機軸通貨のない経済に移行することとなった。

また、同じくパックス＝アメリカーナの経済的側面を支えてきたGATTを軸とした自由貿易体制も、米国経済の相対的地位の低下とともに米国自らが保護貿易化することにより一つの転機を迎えることになった。これらの背景には生産におけるパラダイム変化があった。

もう1つの重要な側面である経済援助も、財政事情の悪化につれ米国の援助に対する意欲が低下し、米国の援助による米国への求心力強化という体制から国際的な協力体制が要請される時代に転換したのであった。

以上のようなパックス＝アメリカーナの崩壊は世界システムを米国の覇権システムから国際的な協調システムへと変革をもたらした。つまり、戦後の繁栄をもたらした米国の覇権システムが崩壊したといえる現在、今後の平和と繁栄を得ていくためには、パックス＝アメリカーナに代わる新たな国際的公共財を供給する世界システムが必要であり、そのために必要とされるのは先進国間での協調的な関係であり、世界秩序を維持し、国際的な公共財を供給していくのに、我が国を含め、各国がどのような役割を分担するかという問題が重要となっているのである。

．国際公共財としての世界秩序

1 世界秩序の類型

戦後の世界体制はパックス＝ルッソ・アメリカーナという二極システムによる安定的な運営で特徴付けられることについては異存のないところであろう。西側の体制だけを考えればパックス＝アメリカーナが基本的な世界システムであった。そして、これが今日、大

きく変化してきていることがさまざまな問題を引き起している。その中では多国間の協調が世界システムを運営する鍵とみられている。

世界システムはこれまでさまざまな方法で運用されてきたわけであり、今日、新しい方向が模索されている。世界史的にみれば世界システムはこれまで様々な形態をとってきた。

ローマ帝国や唐のように絶大なる帝国を形成し、一極システムを作った時代もあった。中世のように様々な小国を含めた多極的なシステムの時代もあった。大航海時代にはヨーロッパ大陸は多極的なシステムであったが、スペイン・ポルトガルが世界分割を行う規模の世界支配を行った。近代の成立とともに国民国家が成立するが、ウィーン会議以降、ヨーロッパは多極的な安定した時代となる。一方では、イギリスが海洋国家として勢力を拡張し、パックス＝ブリタニカを形成する。これはヨーロッパにおける勢力均衡と補完して世界の安定をもたらした。そして、パックス＝ブリタニカの衰退は列強各国が植民地を争うところとなり、ブロック経済を形成し、やがて第二次世界大戦を引き起こす。そして、戦後は米ソが二極的な世界システムを形成する。

世界システムは一極ないし二極の超大国によって運営される場合、戦前の列強の対立のように数少ない大国の対立によって運営される場合、19世紀ヨーロッパのように小国を含め多極的なシステムとして運営される場合など多様な形態をとってきた。小数の国による覇権的支配と多数の勢力均衡ないし協調的運営が交錯してきたのが世界史である。

覇権的なシステムと多極的なシステムとがどのようにして形成され、どちらが優れているかなどシステムの性質については様々な議論が行われてきたところである。覇権安定論、覇権宿命論は古くからあり、ランド・パワーを重視するマッキンダー、シー・パワーを主張するマハンなどは覇権に向かって国家は力を利用することを主張する。キンデルバーガー（Kindelberger〔1970〕）は政治・経済を含めた世界システムをパックス＝アメリカナが形成し、これが戦後の安定を生んだことを主張する。これに対して伝統的な多極安定論は18・9世紀のヨーロッパの安定を説明するものとして勢力均衡の議論が多くなされている。高坂〔1978〕は、この時期は力が平等であり、コミュニケーションが存在していたこ

とによって勢力均衡のメカニズムを安定的なものとしていたことを示している。テラーは「19世紀の最後の30年間には、ヨーロッパの勢力均衡がそのもっとも完成した形で見られた。五大国（多少その資格に疑いのあるものを加えれば六ヶ国）は、それぞれがその独立を保持することができ、どの国も他国に優越することができなかった。……勢力均衡は、自動的に動き、自動的に調整する自然法の如き装いを呈した。ヨーロッパは近代史における最長の平和を享受した。」と多極的なシステムが勢力均衡によって安定的に運営されることを主張している。勢力均衡による世界システムは個々の国の文化や国民の志向と世界平和という矛盾を両立させた極めて優れた運営方法であったことを示している。また、フランケル（Frankel〔1979〕）は勢力均衡が安定的であるために5つ以上の多極的なシステムでなければならないとし、少数になればそれは分割になり、勢力均衡のメカニズムは多極安定にもなり覇権を争うシステムにもなるとしている。富田〔1989〕は覇権システムと多極的なシステムの安定性に関する議論を整理し、多極的なになれば紛争発生の可能性は高くなるが、紛争の規模は縮小するというトレード・オフ関係を示している。

2 世界秩序という公共財

パックス＝アメリカナとは何であったのか、また、今後の世界システムの運営はどのようなものであるべきなのか、日本の役割はといった問題を考えるとき国際公共財という概念が非常に重要になる。一般に公共財とは市場で供給が行われないために政府が供給する財貨・サービスであり、例としては防衛、警察、司法、治山治水等の公的サービスがあげられる。経済学では公共財を非排除可能性（費用を払わない人の利用を排除することができない場合）と非競合性（ある人の利用が他の人の利用を妨げない）という性質を同時に持つものと定義している。これはある側面

でみると共同消費と考え、公共財を全ての人の効用関数に等量で入ってくるような外部性の強い財と考えることもできる。また、公共財を結合供給として考え、一つの財の供給が複数の人々に供給することになる面に着目した定義でもある。この様に考えるとその供給の範囲の大きさを考えることでクラブ財という考えになる。いわゆる公共財は結合供給の範囲が広く、最適なクラブを構成する規模が大きいものになる。この様な性質を持つ公共財の供給は国内的には政府の手によって行われるものであるが、これと似たような関係が国際社会においても存在する。例えば、同盟関係にある国にとって、同盟相手国の軍事力の強化は自国の安全保障を更に確固したものにする。反対に、敵対している国の軍事力の強化は安全保障を脅かすものになる。ある国が自由貿易の政策を実施していたとすると、他の国はその市場で商品売ることによって利益を得ることができる。通貨を共通して持つことによって為替変動のリスクを回避して貿易が促進され、投資が円滑に行われたとすればそれによって他国の通貨を利用した国は利益を受けることになる。ある国が開発途上国に援助を行ったとして、その国が安定し、貿易を拡大したとすれば、援助した国以外にも大きな利益を及ぼすことになる。このように、国際社会では自国のために行った政策が結合供給として他国にも利益を及ぼすこと（害を及ぼす場合もあるが）は一般的に存在する。一国は自国のために政策を行うことで国際的な公共財の供給を同時に行うことになる場合が生じる。

さらに、この様に公共財は単に財貨・サービスの供給という目に見える分野に限らない。ブキャナン(Buchanan〔1975〕)は公共財としての「制度」という重要な概念を指摘する。すなわち、民主主義や経済の制度はそれ自身が公共財であることを指摘する。ある秩序が存在してそれによって様々な便益を受けるときに、その秩序は公共財としての性質を

持つことになる。彼は「政治 - 法秩序は一つの公共財であり、無秩序は一つの負の公共財であり、」という。即ち、我々が自由社会の中で社会生活を円滑に営んで行くことができるのは様々な秩序を作っている制度の賜なのである。

そして、ブキャナンは国民の意思決定を立憲的判断と政策的判断にわけた。前者は基本的な制度を条件付き全員一致のルールで決定するものであり、後者はその制度の下での政策を多数決で決めるものであるとする。このアナロジーで考えるなら、多数の国家を構成員とする世界システムが安定的に運営されて行くためには立憲的判断としての安全保障機構GATT、IMFなどの経済制度の存在が重要になり、これは世界的な安定と繁栄をもたらす国際公共財として機能する。ブキャナンの場合はこれらの制度はヴィクセル的全員一致のルールでつくられるが、国際社会では国の投票によって世界秩序を作ると言うわけには行かないので、結局は米国のように力を背景とした覇権システムが秩序を形成することになる。これが覇権安定論の根拠にもなる。一旦、国際的な秩序が形成されるなら各国はそれに従って自らの国の利益が最大になるように行動し、結果として各国とも利益を受けることになる。たとえその超大国が自らの利益のために秩序形成を行ったのであっても、力によって形成される秩序は他の全ての国に利益をもたらすという公共財の性質を持っているのである。秩序を維持するためには様々な費用が発生することになるが、米国は後述するように各国に対してフリーライダーになることを推奨し、秩序形成を自らの負担で行ったのである。しかし、これは後述するように米国も最も大きな受益者であったことが可能にしたのである。

わが国の場合、敗戦というまったく選択の余地のない状況から出発したのであるが、パックス＝アメリカナの下で大きな経済的発展を手に入れることができたのである。

3 覇権システムとゲーム的世界

他面からみるとパックス＝アメリカーナは戦前の勢力均衡に対する失望から生まれた。テラーの世界においては自然法の支配する世界における競争関係を安定を生むわけであるが、実際は、戦前の列強の対立が世界史上最大の悲劇を生んだのである。戦後の米国による覇権システムは秩序という公共財を供給し、これによって世界システムを協調的な関係で運営させるものとなったのである。各国が相手国の出方を計算してそれに対して最適な戦略をとるという競争的なゲーム関係からある制度を提示することで協調的なゲーム関係に移行することであった。

国際的關係はよく囚人のジレンマ・ゲームによって理解される。表のように両者が協力すれば最も両者とも利得が高いが、一方が協力しても他方が協力しない場合には大きな被害を受け、両者が協力しない場合にはともに少ない被害になるような利害の組合せにあるときのゲーム関係である。この場合、両者に情報交換がない場合には、非協力解が選択されることになる。協力解の選択が行われるためには情報交換、共通の利益に対する期待などが存在している必要がある。さきに述べた18・19世紀のヨーロッパの勢力均衡も高坂〔1978〕の指摘するようにコミュニケーションの存在が重要であった。戦前の列強のブロック化は勢力均衡の協力解の条件を満たさないものであった。ここで、覇権システムの登場による新しい協力解を得ることになる。すなわち、米国の覇権は各国をしてゲームの協力解を選択させるように強制したのである。

A B		
	協力	非協力
協力	(5, 5)	(10, -10)
非協力	(-10, 10)	(-5, -5)

() 内はAの利益とBの利益

パックス＝アメリカーナにおける覇権システムは「世界の警察」としての軍事力を背景とした政治力と卓抜した経済力によるドルの力によって支えられてきた。後で説明するような戦後の経済軍事における技術的な変化が覇権システムを形成し、これが協力解に導くことでシステムを安定させ、多くの国に利益をもたらした。軍事力においては同盟によって安価に安全保障を確保した。戦前の様なブロック化、アウタルキー体制の追求、為替切り下げ競争も非協力均衡であり、結局は全ての諸国の不利益に導いたのにたいして、GATT, IMFなどの経済制度は経済を安定させ、経済発展という大きな利益を享受したのである。

しかし、協力解は一方が協力を潰せば、潰した方は利益になり、反対の方が不利益になるという脆弱性がある。非協力均衡がミニ・マックス戦略であるために協力解という世界秩序は不安定であるのは自然である。第一次世界大戦後の協力均衡であるベルサイユ体制も軍事的、経済的理由で簡単に崩壊させられた。今日の自由貿易体制も保護貿易を持ち出した方が有利になる。しかし、報復があれば両者が不利益になることはいうまでもない。そこで協力解を維持するために社会的な枠組みが必要になり、協調を行える条件を整えることが必要になる。米国というリーダーの存在が極めて重要であり、利害の反したときに調停を行い、場合によっては犠牲を行う必要があり、また、最終的な強制能力を保持したことが覇権システムの安定の要因であった。これが戦後の国際政治経済体制を平和的に繁栄を行わせた基礎にあったのである。しかし、米国の力が相対的に低下することで、これが極めて頼りないものになり、崩壊していることになったのである。(覇権システムのゲーム的構造については山本〔1988〕参照)

・ パックス = アメリカーナの成立

1 軍事力における規模の利益の役割

ここで、パックス = アメリカーナという覇権システムを形成したメカニズムについて考えてみる。戦後の米国の覇権を成立させたものの基礎は言うまでもなく軍事力であり、その根底には核があったことは疑いもない。核兵器は第二次世界大戦末期に広島と長崎に於いて壮大な実験を行うことによってその破壊力の大きさを見せつけ、人類の窮極兵器の出現を全世界にデモンストレーションしたわけである。それは戦後における米国の軍事力の位置を絶対的な優位のものとした。同時に、それを相次いで開発したソ連との間で「核」を中心とする軍事力拡大競争を引き起こした。これは激しい米ソのイデオロギー対立、欧州政策の対立を生み、世界はこの二つの陣営に分裂して行く。そして、これがパックス = ルッソ・アメリカーナという世界システムを形成したのである。

核兵器を中心とした軍事力の性質をリチャードソン (Richardson [1939]) モデルに始まる軍事バランスモデルを発展させ、核の持つ性質を組み込んだ吉田 [1976] [1981] のモデルに従って考えることとする。このモデルでは各国が他国の軍事力水準に対応してコスト・ベネフィット差を最大にするような戦略をとったときの反応関数を求め、クールノー的な均衡を求めることになる。二つの対応する国家があるとき両者の反応関数の積の絶対値が 1 より大きいと均衡点は不安定となり、軍事力競争は際限のないものになる。反対に 1 より小さければある均衡点に収束して行くことになる。ここで、核は従来の通常兵器と著しく異なった性質を有していることが軍事力均衡に特徴を与える。その第 1 は破壊力が著しく、しかも、規模を拡大することで

その軍事的効果を加速度的に増強させることが可能な点である。従来の通常兵器は増強による追加的な軍事力の効果は逓減せざるをえないのに対し、核兵器の限界効果は初期の段階では逓増することになる。第二に、核の場合、当初にその開発費が膨大であり、巨大な設備を必要とする点にある。特に、天然ウラン中 0.3% しか含まれていないウラン 235 をガス拡散法で分離するためには巨大な設備と発電所等の周辺設備を必要とした。しかし、一旦、開発され、固定設備が完成すれば、追加して生産される核兵器の平均費用は逓減してゆくことになる。通常兵器の場合にも開発費用、設備費用等は必要であるが、核兵器とは比較にならず、一般的には、規模の拡大に応じて追加的な単価当り費用は上昇する。この様に、核兵器は経済学で言ういわゆる「規模の利益」の性質を強く持ち、規模が大きければ大きいほど加速度的に費用対効果が改善されるのである。兵器体系がこのような性質を持つ場合、軍事的な対立が生ずれば、軍事力の規模を大きくすればするほどより効果的に軍事力を使うことが可能になる。吉田のモデルでいえば、核兵器の存在は反応関数の傾きを大きくし、軍事力均衡は発散型のものになり、際限のない拡大競争を生むことになる。核兵器は技術的にそのような性質を持つものであった。50 年代の狂気の核競争は、イデオロギー対立の激化というより、軍事上の技術革新により引き起こされたものと考えることができる。

これを現実にとられた戦略の中でみれば、核兵器を本格的に世界戦略の中で使うことを考えたのはダレスであり、これは大量報復戦略で知られる。大量報復戦略は核兵器を中心とする大量報復攻撃によって戦争を抑止する

ことを目的としていた。ダレス (Dulles [1954]) は「局地防衛はつねに重要であろう。しかし、それだけでは共産主義世界の強大な地上兵力を封じ込めるだけの局地防衛力はない。局地防衛は、大量報復というさらに強大な抑止力によって補強されなければならない」とし、この戦略の導入によって、「より安い経費で、基本的安全保障をより多く獲得し、分け合うことができる」と大量報復戦略の有効性を論じている。核兵器は、米国に共産主義の拡大を封じ込めれると確信させ、しかも、安価な費用でそれを可能にすると考えさせた。問題は、ソ連側も同じことを考えた点であった。その結果は気違いじみた軍拡競争を生んだのであり、今や地球を数回も破壊可能という核兵器を米ソは蓄積するまでに至った。かつての米ソの激しいイデオロギーの対立は冷戦の原因というよりむしろ結果であり、核を軸とした戦略体系により自国の安全保障を確保するための巨大な費用を集めるためのキャンペーンであったことにも注目する必要がある。即ち、米国での反共、ソ連での反帝キャンペーンは軍備拡張の時代に激しかったわけであり、経済力の相当の部分をこの核戦争に投入させる動きを為したのである。

吉田 [1976] の指摘する核の登場が国際政治に与えたもう一つの重要な効果は世界的な規模での二大陣営への軍事同盟の集約化であった。戦後、米ソを軸に世界中に網羅的な同盟が巡らされたことである。西側はNATO, CENTO, SEATO, OAS, ANZASなどの国際的な安全保障機構、米韓、米台、米比、日米等の同盟などで米国を中心に結び付いた。一方、東側をソ連を中心としてWTO, ソ中、ソ朝等の同盟形成が行われた。これらの同盟群は一般的に指摘されているようにイデオロギー的対立の中での国際共産主義運動とそれに対する封じ込め政策と見ることもできるが、この大規模な同盟を結ぶためには、もっと実利的な強いインセンティブが存在した。それは核兵器の特質による面を考えなければなら

ない。先に述べたように核兵器は巨大な破壊力を持つとともに、開発費用、設備費用には巨大な費用がかかるが、経済的に小国、また政治的に経済的余力を核開発に集中できない国にとっては、核兵器は全く手の出ないものである。小国は核保有国に対抗することはできず、安全保障政策を維持することは不可能なものとなってしまふ。ここで核保有国と同盟を結ぶことによりその核戦略を活用できるのであれば、著しい防衛上の効果を持つことが可能となる。すなわち、「核の傘」による安全保障である。この同盟関係は非核保有国が核保有国に一方的に依存するという戦前には見られない片務的な同盟の形成となったのである。そして、自国の安全保障を核保有国の軍事力に代替させることで、先に述べた核の「規模の利益」を活用することが可能になるわけである。そして、非核保有の小国はフリーライダーとして安価に安全保障を確保することが可能になるわけである。吉田 [1976] では同盟関係にある場合のコスト・ベネフィットの追求の結果生じる反応関数の傾きの両国の積が1を越えると軍事力は一国に片寄せさせ、1以下では適切な防衛分担が行われることになる。核兵器の存在が広範囲な同盟関係を結ぶことを有利にしたのである。

大量報復戦略はこのような利益の追求として広範囲な同盟政策をとらせることとなった。ダレス (Dulles [1954]) は「われわれは同盟国との集団安全保障を必要としている。われわれの目的はこれらの関係をより有効に、またより安くすることにある。これは、より多くを抑止力に期待し、局地防衛力に対する依存度を下げることに依って実現できる。これは、地方の地域社会に関する限り、すでに実行されていることである。われわれはドアの鍵を締めるが、各家庭に武装ガードマンを置くわけではない。われわれは、他人の家に押し入って盗みを働く者はだれでも罰せられるようにうまくできているために、侵入しようとする者を一般的に抑止できるという地域

社会の保安組織に依存してきている。これは、負担可能な経費で最大の保護を受ける近代的な方法である」と、核時代の安全保障のあり方を示した。これは正に核によって新しい国際秩序が作り出されることを意味し、核の保有者は世界的権力者となる資格が与えられるわけである。事実、国連の常任理事国は核保有国に限られている。

この核兵器の戦略的な効果はミサイルの発達によってさらに高められる。ミサイルの登場はそれまでの戦略的に重要であった距離の概念を一変させてしまった。ボールディング（Boulding〔1968〕）が指摘するように、国家間の勢力圏は、その軍事力の均衡する地点で決まっており、それは中心部からの距離に従って、軍事力の効果が逓減することから生じていたが、核ミサイルは距離を超越して国際的な勢力圏をつくることになった。ICBM等は地球上の任意の地点に核を運搬することを可能にした。共産主義の“侵略”に対して、大量報復という懲罰だけ考えていた米国民にとっては、スプートニクの成功によって懲罰を与える側から反対にせん滅させられる可能性に晒されることとなった。そして、米ソ両国のICBMの開発は両国をお互いに人質とする抑止戦略としたのである。以前の通常兵器は地域の権力を生むにすぎなかったが、核ミサイルは距離による軍事力効果逓減がないため、米ソ両国にグローバルな権力を与えたのである。

いわゆる共産圏と自由圏という大きな勢力圏で、米ソがそれぞれ圏内の国々への介入に対して瞬時に相手に報復を加え、また、地域への軍事プレゼンスを相殺する行動を敵国がとった場合に、核戦争という窮極点までにエスカレートするオプションを有することは、広大な地域での軍事活動を可能にした。いわゆるマクナマラの柔軟対応戦略である。米国の場合は七つの海を支配し、ソ連の場合は巨大な大陸と周辺の国々に軍事的介入を加えることが可能となった。ソ連がより遅れて広範

困な世界戦略の展開を行うようになったのは、米国より遅れて戦略核兵器体系を完成させたからである。（吉田〔1979〕参照）。

核の登場は恐怖の核戦争や世界分割を招いただけではなく、柔軟対応戦略により地域的な紛争が米ソ両国による破局的対立に到ることを防ぐことともなった。即ち、核使用を頂点とする戦略体系のオプションは対立を地域化、局部化させ、核による平和というパラドックスを生み出したわけである。

2 自由貿易体制の確立

米国を中心とする自由主義国家群は、米国の国際的権力による体制、即ちパックス＝アメリカーナによる国際政治体制を形成したわけである。政治的な統一は経済面においても一種の公共財として活用されることとなる。即ち、この経済体制軸として、GATT＝IMF体制が確立され、キンドルバーガー（Kindlberger〔1970〕）のいうように米国の覇権により、国際経済体制は安定的に運営されることとなったわけである。一方、ソ連を中心とする共産主義国家群はコメコンにより、ソ連に経済権力を集中させ、分業を徹底し、ソ連に富を集中させる経済圏を形成したわけである。

自由貿易体制は、戦前、保護貿易の戦争を繰り返し、恐慌を世界に広め、アウタルキー体制に導いたことが大戦争を生んだという反省と米国の強力なリーダーシップによって生まれた。1974年に締結されたGATTは関税率を引き下げ、貿易の障壁をなくし、自由貿易によって世界経済の発展を図ろうというものであった。自由貿易のメカニズムとメリットについては経済学の主要なテーマであり、有名なりカードの比較生産費論に始まり、自由貿易の持つ優位性は理論的に明確に示されている。ヘクシャー＝オリーンの定理により自由貿易体制の下では、各国の保有する資源は最も効率的に使われることになり、世界的パレートオプティマムが達成されることにな

る。また、この定理によれば、自由貿易体制の下では、一国が経済成長を行えば、他国にも交易条件を良化させることでその経済的成果は波及してゆくことになる。

自由貿易体制は世界的な経済利益の最大化をもたらすわけであるが、各国個々の国にとっては自由貿易が最適とは限らない。ジョンソン（Johnson〔1958〕）なども示しているように輸入を制限し、関税を引き上げることによって交易条件を高め、自国の経済状態を改善することが可能である。但し、この場合は相手国の経済状態は必ず劣化するわけであり、この政策が有効なのは相手国が対抗措置を講じないことが重要である。対抗措置をとれば両国とも自由貿易に比較して不利益な立場になってしまう。すなわち、貿易体制は囚人のジレンマゲームの形となるのである。従って、自由貿易を維持することは全体の利益となるが、個々の国の利益追求はこれを破壊する。また、自由貿易は国際的な比較優位関係が国内の産業調整を引き起こすことになる。これにともなって発生する調整コストを甘受しなければならないことを含んでいる。従って、政治的には常に保護貿易への誘惑を持つことになる。さらに、後で述べる規模の利益の産業への特化に関連して、戦略的な産業政策を採用する場合には制限的な貿易を求めざるをえないことになる。戦後の国際社会には戦前の反省と共に、パックス＝アメリカナの覇権体制が存在し、これがジレンマゲームの協調解をとらせ、GATT体制が生まれたわけである。そして、自由貿易体制は自由主義経済圏全体に利益をもたらしたのである。

しかし、このような自由貿易体制の形成は、必ずしも意図したわけではないであろうが、米国の利益に根ざしていたことはいうまでもない。戦後の世界経済の特徴をなす、米国の強力な経済力は単に米国が戦禍にあわなかったということだけではない。戦争を通じて画期的な技術革新が起こり、従来よりアメリカ

的生産方式と言われた大量生産の技術が飛躍的な成長を遂げたのである。これは生産に「規模の利益」を導入するものである。戦時中、戦争のためにあらゆる科学が動員されたが、これが産業に転換され、大量生産に科学が動員されたのである。この規模の利益を中心とした技術体系は生産における戦後の支配的なパラダイムとなった。根岸〔1971〕、パラガリヤ（Pragariya〔1981〕）などが示すように、収穫逦増産業と収穫逦減産業がある場合、大国は収穫逦増産業に特化されて行く。これは規模の利益のある産業では大きなセットアップ・コストを持つために小国では生産は非効率になり、収穫逦減の産業に特化して行くことになる。この結果、効率的な産業を米国に特化させ、高い成長を享受することになり、その他の国は収穫逦減、労働集約的な産業に特化させることになる。この様に米国は単に軍事力だけでなく、経済力においても自国に集中させたのである。これは米国の卓越した経済力を強化して行くことになる。

一方、パックス＝アメリカナは単一の国際通貨を形成し、これが西側の発展を生む。米国は1トロイオンス＝35ドルで公的に金との交換を保証することでドルを金と同一の国際通貨として機能させた。これは成長する国際経済に対し必要な流動性を供給することになり、米国は世界の中央銀行として機能した。ドルを機軸とする通貨体制は世界共通通貨を生み、戦前の為替切下げ競争による経済不安定を防ぐことになった。通貨の不安定は戦前の経済混乱の原因の一つであった。為替レートの変動は結局相対的な経済政策の相違によって生じるわけであり、各国の自国の経済目標を追求することが国際経済の不安定を生み出す。これに対してIMF体制においては、赤字国が自国の通貨価値安定と経常収支均衡を基準に経済政策を行うことを義務づけ、一方で米国がドルの価値を金に対して維持することを義務としていた。このために結局、各国はマクロ経済政策をドルに対して安定する

ことを目標に運営された。この結果、米国の安定的な経済政策は世界的なマクロ経済の安定を導くことになったのである。

米国はここでもこのシステムにより巨大な利益を得た。世界各国は世界通貨である“ドル”を競って保有しようとしたため、米国は交易条件を有利にして、貿易の利益の大きな配分を受けることとなった。海外への投資は効率が良く、多国籍企業の活動範囲が拡大したため、米国の富の増加はさらに加速されたのである。この様に自由貿易体制によって交易条件の高い規模の利益の活用できる産業に特化し、高い経済成長を維持し、国際通貨の発行国として交易条件を高くしながら貿易を行うことができた。これらは米国経済をさらに発展させることになり、経済余力を拡大させた。米国の覇権によって生まれた国際的な政治経済体制は米国の経済力を強化し、この経済力は軍事力増強にも活用され軍事力の集中を加速化させた。さらに、次に述べるこの経済的余力を活用した援助の体制は米国を中心とする西側に多くの開発途上国を結び付けることになり、西側の政治経済体制を強化することになった。

3 援助の機能

戦後の米国の経済力の優位は世界の経済復興のために活用される。その援助も安全保障、覇権システム形成と強いつながりを持っていた。大戦で直接的な被害を受けずに経済力の残った米国は、日本を含む占領地域にガリオア（占領地域救済資金）エロア（占領地域復興資金）援助を行った。そして、ヨーロッパの復興のためにマーシャルプランを実施、西側という勢力圏を形成する。これは開発途上国に拡大し、1949年の「ポイント・フォア提案」から始まり50年の「コロンボ計画」と援助を拡大して行く。当初は人道的な立場で始められたのであるが、東西の対立が激しくなるとともに、政治的・軍事的な色彩が強くなって行く。特に、朝鮮戦争後は東西の援助

競争が勢力圏拡張の手段となった。二国間の経済援助に加えて軍事援助も多く、経済圏と政治圏を結びつける意図があった。この体制の軸となった米国には、ダレス（Dulles〔1954〕）の言う「二つの大戦とその結果は、まったく新しい事態を生み出した。米国は、過去には数力国が分担していた指導者としての責任の大部分を受け継いだ。今日、第3次世界大戦に対する防波堤を提供すること、独裁制と対照させることによってその支配をゆるがすことのできる自由の成果を示すこと、および低開発地域の健全な発展に必要な努力の主力を提供するという三重の任務が、ひとえに、われわれの肩にかかっている」のように援助の主たる目的を西側のグループの形成と強化と一体のものにおいていた。すなわち、援助もパックス＝アメリカーナという国際政治経済体制を形成する要因になったのである。これは言うまでもなく、開発途上国の経済成長を支え、国際経済の発展に寄与すると共に、覇権システムを強化することになった。援助は援助国のみの利益ならず、世界経済全体に利益を与えて行く。

さらに、パックス＝アメリカーナの経済的側面である自由貿易体制そのものが経済援助の必要性を作り出すという自己拡大型のメカニズムを持っていた。自由貿易体制は、先に述べたように各国に産業の特化を引き起こす。規模の利益の産業に特化した国は資本の効率が上がり、高い成長を享受するが、収穫低減の産業に特化した国は相対的に低い成長に甘んじなければならなかった。このようにして経済成長率に差が出ることになる。さらに、戦後の多くの独立国は、一次産品の比較優位性の故にこれに特化して経済成長率は低いままとなり、また、自由貿易体制での一次産品の競争は一次産品価格を安くし、自国の発展のために高い工業製品を買わざるをえず、交易条件の悪化を生じさせる。この交易条件の悪化は南北間の経済格差を拡大させる結果となった。このように自由貿易体制は援助を必

要とする状況を生み出したのである。これは援助が開発途上国を米国に向かせることによって覇権システムを強化することになった。

4 パックス＝アメリカーナの確立と国際公共財の機能

この様に、戦後の国際政治経済体制、すなわち、パックス＝アメリカーナは軍事経済両面における技術的な性質である「規模の利益」を利用する形で国際的なシステムを形成するものであった。議論を集約すれば、核兵器の防衛効果の規模の利益は米ソの対立を作り、また、防衛の集中を行わせることになる。これは自由主義国家群を一つに統一して、世界システムを形成させる。ドルを中心とする国際通貨体制は、世界に共通通貨を形成すると共に米国に交易条件を良化させ、米国に富を集中させた。自由貿易体制は米国に規模の利益の産業に特化させることにより、米国の資本の効率を高め、成長率を大きなものとした。これらの経済的な優位は軍事拡大への余裕を作り、さらにこの体制を強化させることになる。また、この経済的余力は援助を通じて、より経済力の低い国に移転され、これは米国への求心力を強めてこの体制を強化させることとなった。

この様に、軍事・通貨・貿易・援助のリンクは「規模の利益」の存在を媒介に、相互に依存して新たな国際政治経済体制、すなわち、パックス＝アメリカーナを形成することになったのである。もちろん、これによって西側の各国は核の傘にはいることで安価に安全保障を手に入れ、ドルを使うことで為替リスクを回避して貿易、投資を円滑に行い、為替レート安定と経常収支均衡を図ることで国内の経済安定を図ることができた。自由貿易体制によって貿易の利益を享受し、米国の援助によって広範囲な開発途上国を西側に取り込み、安価な一次産品の確保を行うとともに、開発途上国の経済的発展によって利益を受けることができたのである。このよう

なパックス＝アメリカーナによる利益をもっとも大きく受けた国の一つが日本であったことは言うまでもない。

パックス＝アメリカーナは一つの世界権力機構であったが、この点、米国の連邦制とよく似た構造をなしている。ブキャナン（Buchanan〔1975〕）の公共財の考え方も米国の連邦制度と密接に関連している。ジェファソン主義的民主主義の伝統の中で、連邦の存在そのものをもっとも重要な公共財としている。すなわち、米国民主主義の伝統は連邦の下での民主主義であって、これの存在を否定することは許されないのである。ド・トックビルが主張したことは米国には政治的自由がないことであった。それは人民に連邦を否定する権利がないことであった。H・アーレントは米国の民主主義の特徴は「権力の創造」であって、西欧民主主義の「旧権力からの解放」でなかったことを示しているが、まさにパックス＝アメリカーナも創造された権力であった。パックス＝アメリカーナが世界連邦を創立し、それを公共財として機能させようとすることは米国の発想そのものであった。すなわち、戦後のパックス＝アメリカーナは世界に広がった米国そのものであった。米国が戦後絶大なる軍事力と経済力を手にいれ、世界を左右する地位に立ったとき、このような形の連邦というパラダイムらを世界に広めようとしても全く不思議はない。連邦という枠組みとその中での自由な経済活動という合衆国をモデルとする世界秩序を作り上げようとしたのである。これはまた、民主主義の全体主義に対する勝利というイデオロギー的な背景を持ったことがこれを強力なものにしたのである。

この様にして、キンドルバーガー（Kindleberger〔1970〕）の指摘するような米国の覇権システムとして戦後の世界システムは形成されたのである。これは世界的な政治経済体制という国際公共財の提供が行われることが世界（自由主義経済圏にとってであるが）の平

和的繁栄の基礎であった。それ自身の良し悪しは別にこれが公共財として機能し、高いパフォーマンスを生んだ事は否定できない。このメカニズムが先に述べた戦争の産物であり、また、これは時代の変遷の中で崩壊

していったのである。平和を維持し、経済発展を図るためには、国際公共財の供給が、たとえ米国の力がなくなっても必要不可欠なことであり、今日その維持と国際的な分担が大きな問題になっているのである。

・ 覇権システムから協調システムへ

1 覇権システムの変質と崩壊

米ソの対立、二大陣営への分割という形で特徴付けられた戦後の国際政治は1960年代後半から序々に変化しはじめる。第一に、米ソ間の厳しい対立は平和共存、デタントへ移る。米国は1960年代後半を境にして、戦略核兵器の蓄積の増加を停止又は増加速度を低下させる。一方、ソ連は米国の場合より遅れたが、1970年代半ばからICBMなどを減少させる。こういった戦略核兵器の拡大競争の鈍化とともに、全く無法状態にあった国際的な核管理等が実現して行く。1963年部分的核実験停止条約調印、1968年核拡散防止条約調印、1969年SALT（戦略兵器制限交渉）予備交渉開始、1969年核国連で地下核爆発を含む核実験停止決議、1972年生物兵器禁止条約、1972年SALT I批准、1973年米ソ核戦争防止協定調印、1974年ABM制限条約議定書調印・地下核実験制限条約署名等などの軍備拡大を制限する条約が次々と結ばれた。これらはオスグッド（Osgood [1962]）のGIRIT（Graduated Reciprocation in Tension-Reduction）の提案のような劇的なものではなかったが、米ソの軍備拡大の相互抑制は進み、60年代前半までとは大きな方向転換が見い出された。

しかし、ブレジネフによるソ連の対外活動の活発化は新たな米ソ対立を呼び起こし、特に、アフガニスタン問題では再び冷戦を思い起こすものであった。さらに、レーガンの対ソ強行政策は軍事力競争の再発を思わせるものであった。しかしながら、50年代の冷戦と

比較すれば既に行われてきた軍備管理の成果もあり、核戦争の危険は特に感じられたわけではなく、軍事力拡大もそれほど大きなものではなかった。むしろ、ゴルバチョフの登場とともに新しいデタントへむかうようになり、INF条約の締結、STARTの交渉開始、ヨーロッパにおける通常兵器の削減など軍縮に向かって動き始め、マルタ島での米ソ首脳会議は冷戦の終結を宣言している。

国際関係における第二の大きな変化は、米ソ両陣営それぞれの内部の亀裂の深まり、いわゆる多極化の現象が起こったことである。東側では、1960年頃から表面化しはじめた中ソ対立がある。これは国境紛争や国際共産主義運動における路線対立もあるが、決定的なものは原爆製造技術の中国への供与をソ連が拒否したことにある。ソ連としては自国の安全保障にも影響を及ぼす中国の核開発に手を貸すはずはない。そして、中国は1964年に第1回目の原爆実験を独力で行い、核の多極化を加速した。当時としては多大な費用を支払ったことは言うまでもない。東欧における結束の乱れは60年代後半から目立ち、自由化の波として大きな動きとなる。1968年のチェコの自由化はソ連等の軍事的抑圧に押し潰され、最近の動きは、東欧が非共産党国家になるなど大きな変化が生まれている。

一方、西側では、1960年に原爆実験を成功させたフランスが、1966年にNATOを脱退し独自の安全保障政策を推進することとなった。また、米国とNATO諸国の関係も変質

してくる。以前は米国に強く一方的に依存していたものが各国の防衛力が整備される中、序々に防衛分担の方向が明確になる。また、ベトナム敗戦後は、米国の国際政治における絶対的優位は崩れ、西側各国はより対等な関係に移行する。これらのことは米国のリーダーシップのみでは国際政治を運営できないことを意味し、1975年より始まったサミットはまさにその象徴であった。さらに、ベトナム敗戦は米国に海外の軍事コミットメントの縮小をもたらし、CENTO、SEATO等の安全保障機構は崩壊する。このように東西両陣営で分裂、結束の弱体化が起こり、米ソの軍事的優位の状況は変化しないもののその限界的な部分での相対的な地位の低下は多極化を推進させたわけである。

ソ連のSS20配備を契機に限定核戦争論が議論されるなど米国とヨーロッパには様々なぎくしゃくした関係も見られ、近年ではヨーロッパの安全保障のあり方について米国とヨーロッパ各国は意見の対立を明確にしている。

一般に、この米ソのデタントと多極化現象は、一般にはイデオロギー対立の緩和、各国の諸政策の多様化の結果と見られている。しかし、これらの変化の裏には戦後の国際政治を規定してきた「核」の性質が大きく変化したことに注目する必要がある。米ソの戦略核ミサイル体系は相手を入質とすることで核戦争を相互抑止力の機能を果たしたわけである。しかし、先制攻撃は相手国の国家機能を破壊するとともに、核ミサイルの反撃能力を沈黙させることが可能となり、「早射ち」が有利な状況を生み出した。国際紛争が核戦争に発展する可能性を高め、ともかく先制攻撃を行った国が存続し、後手は破滅することとなった。このような状況に対して、抑止力の機能を維持するためには核攻撃を受けてもお相手国を攻撃できる能力を有することが必要となる。そこで米ソは、ICBMのサイロの堅牢化、発見率が低くて移動可能な原子力潜

水艦発射ミサイル等により第二攻撃能力の強化に努めた。この結果、核は「非脆弱化」し、より高い抑止力機能を備えることとなった。この状況は核についてお互いに手詰りの状況を生むことになり、核は使えない兵器としての性質をさらに明確にしたわけである。このシステムの完成は「相互確証破壊」として議論されたが、その頭文字をとって、MADと呼ばれる。正に狂気の均衡となったのである。これは国際政治における核の重要性を低下させることになり、先に述べたように核戦略を柱とした軍備拡張競争、同盟群の強化はその意味を低下させることになる。

さらに重要なことは、吉田〔1976〕で示されているデタント、多極化を生み出したメカニズムである。核の蓄積が進み地球を何回も破壊するに足る破壊力を持つに至った状況の下では、核兵器の規模を追加的に拡大してもそれが軍事力水準を引き上げる効果は以前ほど大きなものではなくなる。すなわち、大き過ぎる核になってきた。そして、より性能の高い核を求め、精度の高い運搬手段を装備することになるため、新たな核兵器を増強するに必要な追加的な費用は以前より大きく上昇してくる。これらの性質は先に述べた核の「規模の利益」の効果と反対の性質であり、国際政治のメカニズムは「規模の利益」がもたらしたものと逆方向に作用することになる。さらに核開発は以前ほど困難なものでなくなり、以前よりはるかに小さな開発費、設備費の投入で開発が可能となる。これも核の「規模の利益」の性質を喪失させることになり、新たな核保有国を続出させることとなった。多くの非核保有国は技術的に持つことが不可能なのではなく、政策として非核保有国となっているわけである。（核保有は公式には安全保障理事会常任理事国の5ヶ国に限られているが、公然の秘密として核保有国が拡大している。）

この結果、米ソ両国は核兵器拡大による限界的な利益は縮小し、限界的な費用が拡大す

るために核兵器の蓄積のペースを低下させ、両国にとって自国の優位を維持するためには、核実験停止、核拡散防止等の措置を講じてフォロアーの道を断つ努力を行うほうが合理的となる。そして、使えない核よりも木目細かい政治的な効果を発揮する通常兵器にその軍備の重点を移して行く。核兵器と通常兵器の関係は、かつての代替的な関係にあったものからお互いに効果を高める補完的な関係に移っていく。この様に核兵器体系が成熟し、通常兵器の重要性が拡大する状況では、先に述べた反応関数の傾きを小さくすることになり、両国の反応係数の積が1より小さいものになれば軍事力均衡は安定的なものに収束して行くことになる。米ソ両国にとって安全保障政策上の利害が一致するものが多くなれば、イデオロギー上の対立は不要のものとなり、雪解け、デタントは多方面で進むことになる。軍事力の技術的变化が軍備拡大競争を緩和し、デタントに導いたのである。

一方、同盟関係においても核兵器が使えない兵器として意味がなくなり、「規模の利益」の効果がなくなると、一方的に軍事力を片寄せすることは利益を生まなくなる。同盟国も核の安全保障がかならずしも米ソに依存することなく実現できるのであれば、独自の安全保障政策を追求する余地は大きなものとなり、同盟への求心力は序々に低下して行くことになる。吉田のモデルでは反応係数の積が1より小さくなれば同盟関係は一方に片寄せするのではなく、各々が防衛分担を行って補完的に軍事力を保有することが利益が大きくなる。より平等な同盟関係が生まれることになる。さらに、ボーフル(Beaufre〔1964〕)のように核の多極化によりシステムの安定化を図るというような議論も生まれ、多極化の方向は種々の局面で顕著になって行くことになる。この様な変化はバッカン(Buchan〔1972〕)の言うように二極時代を終らせ、米国はイコール・パートナーシップを求める方向を取り、同盟の内容も一方的な依存関係から

防衛分担等、補完的な相互依存関係に移行することになったのである。他方、ソ連の場合には、結束力が下がり、西側との交流を求める東欧各国の動きに対しては、軍事的介入を強化することで対処しようとしたため、ソ連の軍事費を増加させざるを得なかった。いずれにせよ、本質的に戦後の国際政治の特徴であった世界二分割への求心的ベクトルは多極化の方向に転換していったのである。

さらに、重要な役割を果たすのが経済との関係である。吉田〔1978〕で示されている経済と軍事力の相互依存の関係である。軍事力が集中された国に経済力の余裕がある場合には好循環であったが、一旦、経済力に余裕がなくなれば、軍事力の負担は経済成長を引き下げ、更に経済力に余裕をなくすという悪循環になる。結果として軍事力をも抑制せざるを得なくなる。米国が大量生産を軸にした経済発展を遂げたことが強大な軍事力を支える基礎であったわけであるが、経済構造の変化によって成長力が低下した上に、ベトナム戦争の費用負担は米国経済を大きく狂わせ、以降、米国の経済の相対的な地位は低下して行くことになる。ベトナム戦争後のカーターによる世界戦略からの撤退はソ連の拡張を生みだし、これに対抗しようとしたレーガンの政策は軍事費の拡大から大幅な財政赤字の原因となり、これは経常収支赤字の累積になって米国経済に深刻な影響を与えた。それはソ連の場合も同様であり、軍事力に偏った経済運営を行ったために経済力の低下をきたし、悪循環に陥ったわけである。80年代の新しい緊張が大きな拡大にならず、むしろ新しいデタントに向かったのは、この様な経済との相互関係の側面を無視することはできない。

2 ニクソンショックと変動相場制への移行

70年代にはいるとパックス＝アメリカナの経済的側面においても大きな変動が発生する。1971年8月ニクソン・ショックが起こる。

70年代にはいると米国経済は国内的にもスタグフレーションになり、経常収支の赤字拡大が生じ、米国経済の国際競争力の低下が顕著となってきて表れた。また、ベトナム戦争による過大な海外への支出、多国籍企業の海外投資などによってドルの信認を大きく揺るがすことになった。60年代前半までは国際流動性不足ということで、各国政府はいかにドル集めて外貨準備を高めるかに腐心したわけであるが、70年ごろには反対に流動性過剰を引き起こしていた。このことはドルの地位を極めて危ういものにし、また、世界的なインフレーションの引金ともなった。そしてドル不安は遂にニクソン・ショックとなり、ドルと金のリンクは放棄され、戦後の通貨体制であったブレトン・ウッズ体制は崩壊する。このために外国為替市場は極めて混乱したが、同年の12月、世界の蔵相がアメリカのスミソニアン博物館に集まって新しい為替レートが決められた。しかし、新しいスミソニアン体制も長続きせず、1973年に変動相場制に移行した。これ移行は完全に変動相場制で国際経済は運営されることになり、国定相場制への復帰はなくなった。この段階でパックス＝アメリカナの経済的側面が大きく変わったのである。

80年代に入ると、レーガンは米国経済の国際的な地位の回復のために減税政策によって米国経済の復活を図る。そして、ボルカーの新金融調整方式によってドルは回復し、非常に安定的な動きを見せることとなる。これは危機に強いドルとして機軸通貨の役割を果たしたのである。しかし、これの反面として経常収支赤字が急速に拡大し、毎年1000億ドルを越える赤字が継続することになる。このためにまたたく内に累積赤字国に転落した。ドル高は強い米国の象徴であったが、大幅な経常収支赤字に加え、金融政策の転換及びプラザ合意による国際協調政策によってドルが急落することになる。累積経常収支赤字はドルを決定的に不信任に陥らせ、先進国通貨に対す

る為替レートは暴落した。これは各国の経済をも不安定に陥らせ、ドルの地位を大きく引き下げたのである。ここで、世界は機軸通貨のない経済に移行することになった。ここに、ドルという公共財は完全に消滅し、通貨面でのパックス＝アメリカナは崩壊したのである。

3 貿易秩序の変動

先に述べたGATTを軸とした自由貿易体制は世界経済を発展させた。これはまた米国経済の発展にもなり、パックス＝アメリカナの経済的側面として公共財としての機能を果たした。しかし、自由貿易体制は国内の産業調整を国際経済に委ねることになり、その調整コストが問題となる。世界中に市場を開放してきた米国は貿易摩擦の問題を提起することとなる。日本との関係でみれば、貿易摩擦は先ず、繊維から始まった。繊維は日本の重要な輸出品であったが、これが米国内の産業を圧迫しているとして、これを制限することが日米間の政治問題となった。60年代にすでに綿製品などで自主規制が始まっていたが、70年代にはいると沖縄返還交渉と絡んで大がかりな繊維輸出自主規制が行われることになる。これは鉄鋼、テレビなど非常に広範囲な分野にまで拡大し、日本は広範な分野で自主規制を強要された。さらに、石油危機以降日本から自動車、工作機械、半導体など多くの分野で輸出が急増し、貿易摩擦が拡大し、輸出自主規制はさらに広い分野で実施されることになった。これらの産業別の問題は個別の問題として自主規制などによって解決された。しかもほとんどの産業では自主規制を受け入れることが利益となったので結果としては円滑に行われた。しかし、このような自主規制は実質的に自由貿易体制を揺るがせた。そして、短期的な取極は恒久化し、米国の産業の競争力の低下は計り知れないものになっていった。日本の自主規制の拡大は一時的に米国産業を助けた形となったが、これは米国

経済の体質をますます悪化させることになり、さらに弱いものとした。レーガン時代に入りこの傾向は強まる。ドル高は当初、強いアメリカの象徴として歓迎されたが、これによって刺激されたわが国からの集中豪雨的な輸出は、政治的な力をアメリカに保護主義的な傾向に向かわせた。日米の摩擦は年々強まり、日本の市場開放、制度改革の要求へと発展として行く。これには大幅な経常収支赤字の継続が一向に解決されないところから政治的に保護貿易の方向に走らせることになった。米国は63年には包括貿易法案を成立させて、貿易制限に関するさまざまな権限を付与するとともに東芝制裁のような個別企業までねらい打ちにするような規制が行われることとなった。このように、自由貿易体制の中心的位置にあった米国が急速に貿易に制限を課す方向に移行し、自由貿易体制も一つの転機を迎えることになる。

さらに、米国の保護主義的な傾向に加え、カナダとの間に自由貿易協定が締結されている。ECにおいては1992年に経済統合を行うことで進んでいる。このような地域主義的な流れはGATTの枠内であるものの、その基礎であるMFN原則での多角的自由貿易と相違するものになり、これが保護貿易的な方向に移ったときに経済ブロック化が懸念されている。この様な中でもウルグアイ・ラウンドが進められ、GATTの貿易障壁除去の努力もまた進んでおり、この点に関してもこれまでの自由貿易体制は、いつでも保護主義への道に陥り易い状況になっている。

この背景には米国にとって自由貿易体制のメリットが低下したことが重要である。自由貿易体制に於て米国は貿易の利益を大きく享受したのであるが、米国の産業構造は変化し、比較優位は農業や兵器という政治と深く結び付く分野になってきた。そして、経済構造が大きく変化してかつてのような大量生産を行なう産業に特化することで大きな成長を図ることが難しくなってきたのである。反対に、

自由貿易による産業調整のコストが目だってきたことが政治的に保護貿易に向かわせることとなった。この面でもパックス＝アメリカナの経済側面は大きく変質して行くことになる。

さらに、60年代から自由貿易体制を脅かす動きがうまれる。それは一次産品についての国際的なカルテル化の動きであった。世界的な好景気や高雇用政策は一次産品価格を引き上げ、資源ナショナリズムを高めたのである。一次産品生産国の開発途上国各国は交易条件の改善によって、貿易の利益の分配を増やすように「北」の国に政治的な圧力をかけることになった。この動きは「新経済秩序の形成」として正当化する考えも強くなり、UNCTADにおける77ヶ国グループの動きはまさに貿易の場に政治を持ち込むことで南の経済の改善を図ろうとした。この結果、ココア、コーヒー、スズなど広範な一次産品についての国際機構が設けられ、ロメ協定のような地域的な商品協定も生まれた。いわば先進各国で行った農業政策や福祉政策の国際版を行うように要求する動きであった。

この国際的なカルテルが引き起こしたもっとも衝撃的な事件が石油危機であった。1973年10月、第四次中東戦争のさなかアラブ石油輸出国機構(OAPEC)は戦争を有利に導き世界からイスラエルを孤立化させるために石油を武器として使うことに決め、強烈な石油生産削減を行った。1979 - 80年にはイラン・イラク戦争を契機とした第二次石油危機が発生する。この時は既に石油価格は高い水準にあったものが2倍以上の価格の引き上げが行われた。これに対して東京サミットでも議論が行われたように消費国側も積極的に消費カルテルへと動いた。石油危機の発生は、それまでお互いに独立して考えられてきた政治、安全保障、資源、経済といった諸問題は、総合的に考えられるべきであるという総合安全保障の考えを強めた。戦前には各国は経済的分析、資源争奪に必死となり、アウタルキー

体制の確立に努力していた。わが国も戦前、ABCD包囲により資源制約を強いられ、満州に南方にと資源確保を目指して政治力、軍事力を活用しようとしたわけである。戦前のようなブロック経済への移行の動きは見られなかったものの自由貿易体制にとって一つの脅威となった。

このように、自由貿易体制の不安定化は米国経済の相対的地位の低下と深くかかわっていた。貿易の面でもボックスアメリカナの体制として機能したGATTは米国が自ら保護貿易と化し、資源を中心に政治カルテル的な動きを見たことによって大きく方向転換を余儀なくされたのである。自由貿易体制は再び、与えられたものでなく、国家間の努力の対象となったのである。

4 援助の低下と累積債務問題

ボックス＝アメリカナのもう一つの重要な側面である経済援助も大きな変質を遂げる。60年代まで米国を中心とする援助が世界経済の安定に大きく寄与したことは間違いないところである。本質的に貯蓄率の低い開発途上国にあって経済成長の大きさを決めるのが援助であった。東西の援助競争から加速された発展途上国に対する援助はやがて途上国側から先進国に対する要求という形になって行く。1960年に多数のアフリカの新興独立国が国連に加盟し、南北問題が次第に鮮明になる。61年米国のケネディ大統領による「第一次国連開発の10年」の提唱から、国連での場での南北問題の取り組みが本格化する。62年の「カイロ宣言」を受け国連総会でUNCTAD（国連貿易開発会議）が設立される。ここで、交易条件の改善を求める商品協定の締結や特惠関税等の要求が開発途上国行われる。そして、第2回UNCTADで先進国の援助をGNPの1%目標とすることとされた。72年の第3回UNCTADではより厳密にしてODA（政府開発援助）をGNPの0.7%とするという努力目標が設定された。UNCTADの中心的

な開発途上国は77ヶ国グループと呼ばれ、貿易、援助の分野で様々な要求を先進国に行ってゆくことになる。これはやがて、資源問題に移行し、天然資源に対する権利を主張して国有化、生産国カルテルが拡大して行き、様々な商品協定が設立された。この様な新経済秩序は開発途上国の交易条件を改善し、これらの国を発展させると期待されたわけである。ところが、この様な一次産品のカルテルの典型である石油危機によって比較的順調に推移した開発途上国の経済成長も大きな衝撃を受けることになる。いうまでもなく非産油開発途上国は石油代金の拡大に加え、先進国の景気停滞によって輸出が振るわず大きなショックを受けた。MSAC（最貧国）と呼ばれた国々は経済的な危機となり援助が要請された。しかし、MSACを除いた途上国では、ユーロ市場の発達などを経由してオイルマネーの還流が比較的円滑に行われ、世界的な成長率の低下があったものの金利が低下して金利負担が小さく、さらに一次産品価格が比較的堅調であったことから交易条件の悪化はそれほど大きくなかったなどの好条件によって比較的経済成長は高く、先進国の成長率を越えるものであった。

しかしながら、第二次石油危機以降は石油価格が上昇したのに対して、一次産品価格が急落し、石油価格の上昇と反対方向となったために多くの途上国の交易条件は急速に悪化した、さらに米国の高金利政策のために世界的な高金利となり経常収支赤字に拍車をかけた。そして、先進国の景気停滞が大きく貿易面での赤字が拡大した上、先進各国の財政赤字が拡大し、援助に消極的になったことなど悪条件が重なった。途上国における経常収支の悪化は第一次石油危機を遥かに越えるものとなり、そのファイナンスを通じて累積債務が膨張することとなった。この処理が今日、大きな問題となっている。かつてのような米国が中心となる力は既になくなり、援助は削減の方向にある。ボックス＝アメリカナ

柱として援助を継続することは不可能であり、逆に資金の輸入国になっているために立場は全く異なっているのである。ここで、先進各国の間で協調が必要視され、特に、日本の肩代りが注目を浴びることになった。ここでも米国の一方的な行動から国際協調が要請される時代に転換している。

また、先進各国は国内経済の悪化により財政事情が悪く、その余力を低下させてきたうえ、援助疲れという言葉が生まれてきたように援助に対する期待も低下させてきた。これのために先に述べたように米国をはじめ援助に対する意欲は低下し、日本に対する期待が高まっていることになっている。

．覇権システムから国際協調へ

1 パックス＝アメリカナの崩壊から協調へ

パックス＝アメリカナの崩壊は世界システムを米国の覇権システムから国際的な協調によってこれを維持して行こうとするシステムへと変革させた。毎年開かれるサミットはその典型である。軍事力においては米国はまだまだ圧倒的な力を持っている。しかし、ヨーロッパにおける戦略は大きく変わり、米国の対ソ戦略の一環であったヨーロッパ戦略はヨーロッパ自身の問題に置き換えられ、独自の安全保障の道を模索している。また、NATOでは米国の欧州各国への負担の移転が問題となり、あらたな協調体制が求められている。日本と米国の関係も日本側に防衛分担を強く求めることとなっている。依然として米国は絶対的な力があるといってもその性質は大きく変化させられている。国際通貨に関してはドルが全く機軸通貨としての立場を失った時点から通貨の安定のために様々な会議が頻繁に行われ、正に国際協調の中で運営が行われている。貿易面では米国の保護貿易に対する有効な歯止めはまだ見いだされていないが、いずれにせよ自由貿易体制の重要性に対しては異論のないところであり、ウルグアイ・ウランドなどでみられるような貿易障壁の除去に関する話合いは今後も続けられなければならない。また、いうまでもなく日本の市場開放は重要な意味を持っている。援助

についても各国の財政事情の悪化は援助をしる傾向にあり、また、累積債務問題などの問題の大きさから十分な対応が難しくなっている。これに対してはベーカー構想、宮沢構想などが出されているが、各国の協調により債務の軽減、リスケジュール等が検討されねばならない状況にある。

このように、米国の覇権システムの崩壊と共に、先進国間での協調的な関係がそれにとって代わらざるを得ないようになっている。ここで、世界秩序を維持し、国際的な公共財を供給して行くのに各国がどのような役割を分担するかが重要な問題となる。特に、日本がどのような役割を分担すべきかは日本人の間でも合意がないし、また、仮に合意ができて適切な分担であるかどうかは不明である。また、国際協調を進めるためのルールも十分に確立していない。アクセルロッド（Axelrod〔1984〕）の言うようにリピーティッド・ゲームに期待することでこれを求めて行かざるを得ないであろう。しかし、さきにも述べたように原則の確立がなければ協調は成功しない。それは国内政策との矛盾のためである。国内政策が優先されがちになるのは民主主義国の宿命であるが、これを克服するための原則が確立することが極めて重要なことになる。まさに、この原則の確立が国際的な公共財を供給するための協調体制を生むことになるのである。

2 新しい世界システムの構築へ

以上でみたように戦後の世界システムの基本であった。パックス＝アメリカーナは第一に核を中心とする巨大な軍事力に支えられていたが、この核は規模の利益を持つ特殊な軍事力であり、これが米国を中心に安全保障のための力を集中させることが有利であったことがその形成の基礎にあった。第二に、この軍事的な結び付きを基礎に政治的な勢力圏を作り上げたことが国際通貨体制であった。これによって世界は国際取引において単一通貨を持つことになり、貿易、資本移動に大きな利益を得ることができた。一方、米国は交易条件を高くし、経済力の集中を図ることができたのである。もう一つは自由貿易体制であり、これによって世界は広大な市場と無限の資源を手にいれ、貿易の利益を享受することができた。米国にとっては戦後の基本的な技術構造である大量生産技術に有利な立場にあったことを生かし、規模の利益の産業に特化して行き相対的に大きな成長を図ることができた。これらは米国の経済力を更に高いものにし、一方では大規模な軍事力を維持し、他方では開発途上国への援助を拡大して西側勢力圏の維持を図ることができた。この様に、パックス＝アメリカーナの基礎は軍事力、経済力における規模の利益の存在であった。規模の利益の特徴は集中が利益を生むことであり、巨大化はそれ自身が利益であった。

これに対して、米国の相対的な力の低下に加えて規模の利益の効果の低下は集中のメリットを喪失させる。軍事力の規模の利益の低下は米ソの核競争を低下させ、軍事同盟によって獲られる利益を引き下げる。米国にとって覇権システムの形成は自国の利益と一致する方向で国際公共財の供給が行われてきたために円滑に行われた。しかし、規模の利

益の低下は国際公共財の供給が必ずしも大国の利益に一致しないことになる。経済力における規模の利益の低下は米国の競争力を低下させ、米国にとっての自由貿易体制のメリットを引き下げて保護貿易を生むことになる。自由貿易体制の崩壊は米国の保護貿易化から始まっている。経済力の低下はドルの威信を低下させ世界通貨としての地位を失わせた。この様に世界システムは主要国家間の協調による多極システムがその運営の基本原理になりつつある。

戦後のシステムは規模の利益が生んだ特殊な状況に依存しており、この状況の消滅した現在、再びパックス＝アメリカーナに代わる覇権システムを期待することはできなくなっている。ある意味で、戦前にみられたような多極的な世界システムの運営に戻らなければならない状況になっている。この中で平和と繁栄を維持して行くためには、世界システムを運営する国際公共財が供給される必要があり、それは国際的な協調によってしか達成されない。

ここで重要なことは18 - 9世紀の勢力均衡による多極的システムの安定な運営を支えた合理主義、キリスト教的基盤、自然法的な考えなどの存在、コミュニケーションの存在に相当する国際協調の原則が必要になる。この原則の模索と共に、当面はパックス＝アメリカーナの体制をいかに先進各国の協調によって維持し、自由貿易体制の維持、通貨の安定、軍縮の促進などが重要な課題であろう。

わが国の安全保障政策・経済政策もこの様な変化に対応してきたが、今後、国際公共財の供給が米国だけに依存することはできなくなった今日、国際協調の中でどのような役割を果たして行くべきなのか真剣に考える時代になっている。

参 考 文 献

- Axelrod, R. "The Evolution of Cooperation"
Basic Books Inc: 1984
- Beaufre, A., *Dissuasion et Strategie*, Librairie
Arman Colin, Paris, 1964 (高坂正堯訳「核
同盟の問題」『多極化時代の戦略(下)』, 日本
国際問題研究所)
- Boulding, K. E., *Beyond Economics—
Essays on Society Religion and Ethies*, The
University of Michigan 1968. (公文俊平訳
『経済学を超えて』竹内書店, 1970)
- Buchan, A. "The End of Bipolarity" Adelphi
Papers. No.91, Nov. 1972 (桃井真訳「二
極時代の終わり」『多極化時代の戦略(下)』,
日本国際問題研究所)。
- Dulles, J. F., "Revolution of Foreign Policy"
The Department of State Bulletin, Vol.
XXX, No.761, January 25, 1954 (桃井真訳
「外交政策の進展」『多極化時代の戦略(上)』,
日本国際問題研究所)。
- Dulles. J. F., "Policy for Security and
Peace" Foreign Affairs, Vol. XXX 11,
No.3, April, 1954 (秦郁彦訳「安全と平和の
ための政策」)。
- Johnson, H. G., *International Trade and
Economic Growth—Studies in Pure Theory*,
George Allen & Unwin Ltd. 1958 (柴田裕
訳『国際貿易と経済成長』, 弘文堂, 1970)。
- Kindleberger, C. P., *Power and Money*,
Basic Books Inc. 1970 (益戸欽也訳『パ
ワー・アンド・マネー』, 産業能率大学出版
部, 1984)。
- Kissinger, H. A., *Years of Upheaval*, Little,
Brown & Company, 1982 (読売新聞・調
査研究本部訳『ブレジネフと毛沢東』, 小学
館 1982)。
- Osgood, C. E., *An Alternative to War or
Surrender*, University of Illinois Press, 19
62 (田中靖政, 南博訳『戦争と平和の心理
学』、岩波書店, 1968)。
- Richardson, L. F., "Generalized Foreign
Politics" British Journal of Psychology,
Monograph Supplement No.23.1939 Cam-
bridge Uni. Press
- 高坂正堯『古典外交の成熟と崩壊』, 中央公論
社, 1978。
- 富田俊基「国際システムの安定性と日本の役
割」『東京国際研究クラブ論文集No.2』東京
国際研究クラブ, 1989。
- 根岸隆『貿易利益と国際収支』, 創文社, 1971。
- 吉田和男「軍事力の一般均衡論」, 『新防衛論
集』第4巻第1号, 1976。
- 吉田和男「経済と軍事力の一般均衡」, 『新防衛
論集』第6巻第1号, 1978。
- 吉田和男「東南アジアの新しい動乱の考察」,
『ESP』7月号, 1979。
- 吉田和男「軍事力と経済力の均衡分析」, 『東洋
経済 近代経済学シリーズNo.55』1月, 1981。
- 吉田和男「国際政治経済体制の変化と基本戦略
の選択」, 『ESP』5月号, 1982。